

15

換気設備

16

排煙設備

17

中央監視制御

18

追加特記事項

19

電子納品

20

アスベスト含有の建材
10. 中間技術検査

区分

※底圧ダクト・高圧1ダクト・高圧2ダクト
使用ダクト
※スバライルダクト（長方形ダクトとの使い分けは図示による）
・コーナーボルト工法ダクト（長辺の長さ1,500mm以下）
※共板フランジ工法・スライドオンフランジ工法
・アングルフランジ工法ダクト（長辺の長さ1,500mm超）
材質
※亜鉛鉄板
・ステンレス鋼板（・A工法・B工法）
・硬質塩化ビニル板（・A工法・B工法）
・塩ビ被覆鋼板（板厚 ※0.2mm mm）
下記のダクトは標準仕様書第3編表3.2.2よりも1番手厚いものを使用する。
（・厨房用排気ダクト・）
制気口およびダンパーは14.空気調和設備による。
水抜き管・要・不要

3-2.2.1
3-2.2.2
3-2.2.3

2. 多湿箇所の排気ダクト

1. ダクト
2. 排煙口の形式
3. 排煙口手動開放装置
4. 排煙配管測定

建設設備定期検査業務指図書（日本建設設備安全センター）の排煙流量の検査方法に準ずる。
①あり（詳細は図参照）
②なし
③総合調整
・総合試験完了後、制御計測調整報告書を監督員に提出する。

4-2.4.2
4-2.4.3

①公共事業労働費調査
2. 工事監理方式
3. 適用基準等
④総合図
5. 工事成績評定
⑥負担金の支払区分
⑦排出ガス対策型等建設機械

※協力する。
共同監理・あり※なし
工事運行マニュアル（新潟県土木部都市局営繕課作成）
・営繕工事電子納品要領（案）（国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕計画課監修）
※作成する・作成しない
受注者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。（様式は工事運行マニュアルによる。）
※本工事に含まない。
・本工事に含む。（）
本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」又は、これと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）した建設機械を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなすものとする。ただし、これにより難しい場合は監督員と協議するものとする。
排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので確認できるよう撮影すること。

機種
・バックホウ・トラクタショベル（車輪式）・ブルドーザー・発動発電機（可搬式）
・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット類
・ローラ類（ロードローラー・タイヤローラー・振動ローラー）・ホイールクレーン
以下に示す基礎工事用機械の内、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載するもの。
・油圧ハンマー・バイブロハンマー・油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機
・アースオガオールケーシング掘削機・リパスサーキュレーションドリル
・アースドリル・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機
備考
ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上26.0kW以下）を搭載した建設機械を対象とする。
※上記建設機械は、低騒音・低振動型とする。
本工事は、新潟県CALS/E/C整備行動計画（アクションプログラム）に基づく電子納品対象工事であり、以下の各項により履行するものとする。
1 受注者は、契約期間中に監督員と協議を行う場合、新潟県CALSシステム（以下「CALSシステム」という。）を利用して電子協議※1を行わなければならない。
2 受注者は、CALSシステムを利用して、監督員との協議に使い工事完成図書の一部について、電子納品※2を行わなければならない。
3 工事完成図書の提出方法および提出部数については、電子成果品としてC-D-R2部（枚）および紙による成果品として1部納品するものとする。なお、電子成果品のうち、「新潟県CALSシステムで交換された書類（打合せ簿等）」、「写真」、「参考図」については、電子成果品のみ納品とするが、それ以外の書類を電子成果品にて納品した場合は、紙による納品も追加するものとする。
4 受注者は、CALSシステムを利用して電子協議および電子納品を行うため、インターネットが利用できる機器および電子納品のデータを作成するための機器を用意しなければならない。
5 監督員が受注者に口頭で指示等を行った場合、受注者は後日電子協議システムを通じて監督員の確認を得なければならない。
6 受注者は、CALSシステムの利用料を、新潟県よりCALSシステム運営業務を受託している者（以下「運営者」という。）に支払うこと。なお、新潟県CALSシステムの利用料として、設計書内に積上げ計上している。
7 CALSシステムの利用料を支払った時は、すみやかに監督員に支払いの事実を報告し確認を受けること。また、支払いの事実を証明する書類（銀行振り込み控えの写し等）を工事完了時に提出すること。
8 本工事では設計図CADデータを貸与する。（設計図CADデータの著作権者は本工事の設計者である。）なお、貸与するCADデータを当該工事における施工図又は完成図の作成のために以外に使用してはならない。
9 上記以外の電子協議および電子納品に関する詳細な事項については、受発注者協議にて定めるものとする。
・実施する ※ 実施しない
電子検査に係る詳細な事項については、別途県が公表する※3「新潟県電子検査実施要領」による。
※1 電子協議とは、指示・承諾・協議・提出・提示・報告・通知等を、電子化された書面およびその他の資料（図面類）にて行うことをいう。
※2 電子納品とは、工事完成図書等の最終成果を電子成果品として納品することという。ここでいう電子成果品とは、別途県が公表する※3「新潟県電子検査実施要領」に基づいて作成された電子データを指す。
※3 新潟県CALS/E/Cホームページにて公表する。

4-2.4.2
4-2.4.3

⑧電子納品

⑨アスベスト含有の建材
10. 中間技術検査

アスベスト含有の建材は使用しない。ただし、やむを得ずアスベスト含有建材を使用する場合は、事前に監督員と協議を行うこと。
低入札価格調査基準価格を下回った額で契約となった場合は、中間技術検査を1回実施する。検査時期については、工事現場着手前に監督員と協議すること。

4-2.4.2
4-2.4.3

＜表-1＞使用配管材料一覧表

規 格			用 途 ・ 種 別 ・ 施 工 部 位										備 考（接合工法等）		
名 称	番 号	備 考	給水管 一般 敷設	給水管 中継 敷設	排水管用 内 外 敷設	通気管 敷設	消火管 敷設	排水管用 方 屋 敷設	排水管用 中 継 敷設						
【給水及び給湯管】															
水道用硬質塩化ビニル管（冷水管）	JNWA K 116	SQP-VA	○										□ねじ	□フランジ	□ねじ・フランジ
〃	〃	SQP-VB											□ねじ	□フランジ	
〃	〃	SQP-VB	○										□ねじ	□フランジ	
水道用耐熱性硬質塩化ビニル管（熱水管）	JNWA K 140	SQP-HVA		○									□ねじ		
水道用ポリエチレン粉末管（冷水管）	JNWA K 132	SQP-PB	○										□ねじ	□フランジ	
〃	〃	SQP-PB	○										□ねじ	□フランジ	
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448		●	●									■圧縮・ブリス	□拡張式	□ねじ・フランジ
鋼及び鋼合金継目鋼管	JIS H 3300	硬質（U）	○	○									□熱溶着	□電気融着	□ガス融着
外面被覆鋼管	JIS H3330		○	○											
保温付被覆鋼管	JSDA 0008		○	○									JIS H 3300の外側に発泡断熱材（厚さ14mm以上）で被覆したもの		
水道用硬質ポリエチレン管	JIS K 6742	VP又はHVP	○	●									■接着（TS）	□2.1輪（RR）	
水道用ポリエチレン二層管	JIS K 6762		●										■軟質管・FRS	□硬質管・FRS	
水道配水管ポリエチレン管	JNWA K 144			○									□熱溶着	□電気融着	□ガス融着
ポリエチレン管	JIS K 6778			○	○										
水道用ポリエチレン管	JIS K 6792			○	○								□熱溶着	□電気融着	□ガス融着
【排水及び通気管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管			○								□ねじ		
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管			○								□ねじ	□ねじ・フランジ	□溶接
排水用硬質塩化ビニル管（冷水管）	WSP 042				○	○							□ねじ	□M/D	
排水用ポリプロピレン管	WSP 032				○	○							□ねじ	□M/D	
排水用塩化ビニル管（冷水管）					○	○							□ねじ	□M/D	
排水・通気用給管	SHASE-S203			○											
硬質ポリエチレン管	JIS K 6741	VP		●	●								■接着（DV）	□2.1輪（RR）	
〃	〃	VU											□接着（DV）	□2.1輪（RR）	
排水用ポリエチレン管	AS - 58	REP-VU			○								■接着（DV）	□2.1輪（RR）	
ポリエチレン硬質ポリエチレン三層管	JIS K 9798	RF-VP			○								□接着（DV）	□2.1輪（RR）	
ポリエチレン硬質ポリエチレン三層管	JIS K 9797	RS-VU			○								□接着（DV）	□2.1輪（RR）	
耐火二層管					○	○							□接着（DV）	□2.1輪（RR）	
コンクリート管	JIS A 5372	外圧管1種のB型			○								□かつ接合（B型）		
【消火管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452					○	○						□ねじ	□ねじ・フランジ	□溶接
圧力配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3454	STPG 370白管 Sch40				○							□ねじ	□フランジ	□ねじ・フランジ
消火用硬質塩化ビニル管（冷水管）	WSP 041	SQP-VS					○						□ねじ		
外面被覆鋼管															
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448					○							□圧縮・ブリス	□拡張式	□ねじ・フランジ
【消火管及び散水管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管					●						■		
ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3469	PLS					○	○					□ねじ	□溶接	
〃	JIS G 3469	PLP											□溶接		
耐衝撃塩ビ管	JIS K 6742	VP又はHVP					●						■接着（TS）	□2.1輪（RR）	
（注）●印及び■印を適用する。															
規 格			用 途 ・ 種 別 ・ 施 工 部 位										備 考（接合工法等）		
名 称	番 号	備 考	給水管 一般 敷設	給水管 中継 敷設	排水管用 内 外 敷設	通気管 敷設	消火管 敷設	排水管用 方 屋 敷設	排水管用 中 継 敷設						
【冷温水及び冷却水管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	○									□ねじ	□ねじ・フランジ	□溶接
水道用硬質塩化ビニル管（冷水管）	JNWA K 116	SQP-VA		○									□ねじ	□フランジ	□ねじ・フランジ
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS 304	○										□圧縮・ブリス	□拡張式	□ねじ・フランジ
水道管にポリエチレン管を使用する場合の保溫材は、保溫材F-1種製品とする。）															
【蒸気管及び油管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	黒管			○	○							□ねじ	□溶接	
圧力配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3454	STPG 370 黒管Sch40			○	○							□ねじ	□溶接	
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS 304				○							□溶接	□フランジ	
ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3469	PLS				○	○	○					□ねじ		
〃	JIS G 3469	PLP						○					□溶接		
【冷媒管】															
断熱材被覆鋼管	原管は、JIS H 3300による					●							保 管： ■保溫厚10mm以上 ■保溫厚20mm以上 ス 管： □保溫厚10mm以上 □保溫厚20mm以上		
【空調・給排水管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管				○							□ねじ	□M/D	
硬質ポリエチレン管	JIS K 6741	VP					●						■接着（TS）	□2.1輪（RR）	
【給給水管】															
水道用硬質塩化ビニル管（冷水管）	JNWA K 116	SQP-VA					○						□ねじ	□フランジ	□ねじ・フランジ
【空気抜き管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管							○				□ねじ	□ねじ・フランジ	□溶接
【誘導管】															
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管								○			□ねじ	□ねじ・フランジ	□溶接
（注）冷媒管で液管の呼び径9.52以下は、保溫厚8mmとしてよい。 ●印及び■印を適用する。															

	工事名称	図面名	図面番号	1級建築士事務所 新潟県知事登録(へ)第2561号
	児童クラブ・子育て支援センター施設新築工事	機械設備 特記仕様書(2)	M— 02	関越総合企画設計株式会社 1級建築士 (大) 1686
	製作年月日 2021.10	縮尺		新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢1696-1 渡辺 和夫